

Q 通学路の交通安全確保について

松尾 孝彦 議員



A 関係機関と連携し、児童・生徒の安全確保に努める

質問一 各小学校区の現状は。

二 再点検について。

三 「交通安全指導者マニュアル」の作成について。

四 推進体制の構築について。

答弁一（教育長） 交通指導員24人を市内40か所に、通学時間帯に配置している。また、スクールガードや学校応援団の協力で、交通指導員の配置場所以外の60か所で

見守りを行っている。学校によっては、PTAの立哨も行っている。

二 平成24年の文部科学省からの通知を受けて通学路の緊急点検を実施した。再点検としては、28年

度に埼玉県で通学路安全総点検が実施され、本市では、小・中学校9校の57か所を危険箇所として報告した。現在、飯能地区通学路安全検討委員会第4期地区通学路



整備計画の検討を行っている。

三 マニュアルは作成していないが、各学校で交通安全教育を行っている。また、学区内の危険箇所の情報を各学校で保有し、児童

・生徒に周知するとともに、小学校では安全マップの作成などを通して注意を促している。

四 市の関係課のほか、県や西入間警察署などの関係機関と連携し、児童・生徒の安全確保に努める。

◎その他の質問 非常用電源の整備について

Q 財政状況と今後の見通しについて

藤原 建志 議員



A 自主財源の確保と社会保障費の増加の抑制に努める

質問一 29年度の財政状況は。

二 経常収支比率の見通しは。

三 一部事務組合への繰出金の見通しは。

四 農大跡地周辺の整備費用は。

五 将来負担の軽減の取組は。

答弁一（市長） 市債の償還のピークと大規模な都市基盤整備事業の大詰めを迎えるため、自主財源の確保や土地開発基金が保有する土地の現金化などを行ってきた。財源を捻出して予算編成をした。

二 一般財源は31年度以降減少する。一方、公債費は減少するが、扶助費と一部事務組合への負担金が増加する見込みのため、比率は徐々に上昇すると見込んでいる。

三 埼玉西部環境保全組合の更新施設整備、広域静苑組合の越生斎場建設などの増要因がある。10年後には、起債の元利償還はピークを迎え、負担金は増加すると見込んでいる。

四 道路や排水施設などの産業基盤の整備は欠かせない。28年度末までの都市計画道路の用地取得費は、約2億4700万円である。今後詰める課題もあり、県の負担も含め、具体的に協議していく。

五 企業誘致や若い世代の転入、定住を促進して市税の増収を図る。また、健康づくり施策等で社会保障費の伸びを低く抑える。

